

令和7年度 第1回八戸産学官連携推進会議 議事録

日時 令和7年8月19日（火）16:00～

場所 八戸支庁本館3階 第一委員会室

○司会（小笠原政策推進課長）

ただいまから、「令和7年度 第1回八戸産学官連携推進会議」を開催いたします。はじめに、本日お配りした会議資料を確認させていただきます。

本日の会議資料は、

- ・ 次第
- ・ 八戸産学官連携推進会議名簿
- ・ 席図
- ・ 資料1：産学官連携による八戸未来創造中長期計画進行管理指標集計結果
- ・ 資料2：令和7年度産学官連携事業
- ・ 資料3：令和7年度八戸地域学開催概要

となります。過不足等はございませんでしょうか。

それでは、開会にあたり、会長の熊谷市長より御挨拶いたします。熊谷市長よろしく願いいたします。

○熊谷会長（八戸市長）

本日は、御多用のところお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

また、皆様には、日頃より八戸産学官連携推進会議の運営につきまして御理解と御協力を賜り、心より感謝申し上げます。

本会議は、八戸商工会議所、市内高等教育機関、そして当市を構成員として、平成30年に組織されたものであり、地域の課題に迅速かつ適切に対応しつつ、地域の持続的発展と活性化に取り組んでまいりました。

特に、昨年度からは、若者の地元定着や地元企業の人手不足等の課題に対して、具体的な取組に着手するため、会議内に「事業検討部会」を設置するとともに、事業予算を確保し、産学官の連携を更に加速させているところであります。

具体的な取組の一例として、今年度は、学生が市内企業で長期インターンシップに取り組む「八戸若者力形成インターンシップ事業」や、市内高等教育機関及び市内企業の認知度向上に向けた「高等教育機関・市内企業 PR 事業」など、新たな連携事業にも取り組んでおり、これらは、地域社会と若者をつなぐ架け橋となるものであり、非常に意義深いものと考えております。

一方で、人口減少・少子高齢化を背景とした、人手不足や大学進学者数の減少など、当市を取り巻く環境は、日々大きく変化しており、こうした中であっては、行政だけでなく、教育界や産業界、地域社会が互いに知恵を出し合い、共に挑戦していくことが、これまで以上に求め

られております。

本日は限られた時間ではありますが、皆様方に忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げます。私からの冒頭の御挨拶といたします。よろしくお願い申し上げます。

○司会（小笠原政策推進課長）

ありがとうございました。

続きまして、新たに委員となられた方を紹介いたします。八戸学院大学 小林 眞学長でございます。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

よろしくお願い致します。

○司会（小笠原政策推進課長）

八戸工業大学 船崎 健一学長でございます。

○船崎委員（八戸工業大学 学長）

よろしくお願いいたします。

○司会（小笠原政策推進課長）

それでは、一言ずつご挨拶をいただきたく存じます。始めに、小林学長よろしくお願いいたします。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

よろしくお願い致します。産学官連携推進会議として、いろんな形で連携を取りながらまちづくりを進めていこうということで、これまでの取組に心から敬意を表したいと思います。

今日、ちょっと突然ですけどもペーパー持ってきたので、あとでちょっと説明させていただければと思いますので、どうぞよろしくお願い致します。

○司会（小笠原政策推進課長）

ありがとうございました。次に、船崎学長よろしくお願いいたします。

○船崎委員（八戸工業大学 学長）

八戸に参りまして4か月とちょっと経っております。ようやく八戸にも慣れてまいりまして、先日は三社大祭も堪能させていただきまして、ようやく八戸に来たなという感覚を持っております。大学の運営に汲汲としてはおりますけれども、大学は八戸と共に成長できるというふうに考えております。この会議は非常に重要な会議だというふうに認識しておりますので、微力でございますけれども、いろんな形で提言などさせていただければというふうに思っております。よろしくお願いいたします。

○司会（小笠原政策推進課長）

ありがとうございました。

それでは、議事に入りますので、熊谷市長に進行をお願いいたします。

○熊谷会長（八戸市長）

それでは、しばらくの間、議長を務めさせていただきます。まず、「案件（１）令和６年度進行管理指標調査結果」について、事務局から説明をお願いします。

○事務局（見付 GL）

政策推進課の見付と申します。よろしくお願いします。着座にて説明させていただきます。

それでは、「令和７年度産学官連携事業の取組状況」について、御説明申し上げます。資料１を御覧ください。

産学官連携推進会議では、産学官連携による八戸未来創造中長期計画を定めておりまして、昨年度改定をいたしまして、本年度から「中長期計画 2.0」ということでスタートをさせております。計画では、若者が地域の産業や文化を深く理解し、地域に定着することにより、多様な世代が持続的に生活できる、または生活したくなるまちづくりを将来ビジョンに掲げており、その将来ビジョンの達成に向けて、４つの指針ごとに進行管理指標を定めて進捗管理を図っているものになります。参考資料として、「中長期計画 2.0」をお手元にお配りしておりますので、後ほど御覧いただければと思います。

次に、２ページを御覧ください。ここからが指標ごとに、令和２年度からの推移をお示ししているものでございます。なお、中長期計画 2.0 から新たに設けた指標につきましては、直近の数値のみ掲載しております。本日は、特徴的な項目のみ抜粋して御説明をいたします。

まず、２ページの下の方のグラフ、「１－② 地元企業就職率」についてですが、高校生の地元企業就職率につきましては、令和３年の 50.4％を境に近年は減少傾向ということになっており、また高等教育機関におきましても、八戸学院短期大学部では５割というところになっておりますが、そのほかにつきましては３割以下という状況が続いております。

続きまして、４ページを御覧ください。中段の「２－③ 外国人留学生」についてですが、高等教育機関では外国人留学生の受け入れが増えてきておりますので、右側のとおり全体合計では令和６年度 62 人と増えておりまして、今後も増加傾向になることが予想されます。また、その下の「２－③ 外国人受入企業数」を見ていただいても、令和５年度より令和６年度が 269 企業と増えておりまして、こちらも今後増加していくことが想定されます。

続きまして、少し飛びまして７ページを御覧ください。こちらは、高等教育機関の入学者数と学生数の推移を記載しております。いずれにおきましても、入学者数、学生数ともに近年は減少傾向にあることがグラフで分かるとおりです。今後、18 歳人口が減少していく中で、学生の確保というのは喫緊の課題であると認識しておりますので、今後の産学官の取組の中でも、学生の確保に向けた取組を進めていく必要があるものと考えております。簡単ではございますが、資料１の説明につきましては以上でございます。

○熊谷会長（八戸市長）

ただいまの説明に対しまして御質問、御意見等ございますでしょうか。あとでまとめて御発言いただいても結構です。

それでは「案件（２）令和７年度産学官連携事業の取組状況」について、事務局から説明をお願いします。

○事務局（見付 GL）

それでは、「令和7年度産学官連携事業の取組状況」について、御説明をいたします。資料2を御覧ください。当会議では、中長期計画や昨年度実施をいたしました市内事業所へのニーズ調査の結果を踏まえて、今年度から予算を設けて4つの連携事業を実施することとしております。

2ページをご覧ください。1つ目の事業ですが、「八戸若者力形成インターンシップ」事業でございます。本事業の実施の背景につきましてですが、弘前大学が昨年実施した、県内の学生を対象としたアンケート結果によりますと、インターンシップを体験・希望している学生というのは、インターンシップを希望していない学生と比べると、県内就職を希望する割合が高くなっているということ。また昨年度、市が実施したニーズ調査では、市内企業の人材確保・定着の課題といたしまして、人材育成の時間の確保や社内における指導者の不足を挙げている企業の割合が高いということが分かりました。そのことから、各企業が個別に人材確保の取組を強化していくというのは大変難しいということが推測されますので、ここに産学官が連携いたしまして、将来的に「八戸地域の人事部」のような人材の確保育成に向けたネットワークを構築していければと考えているものでございます。

本年度につきましては、長期のインターンシップということで、下の事業概要に記載のとおりですが、約1ヶ月間の長期のインターンシップを実施できるように、ここにコーディネーターを入れて伴走支援をしていただくことで、若者の地元企業を知る機会の創出と地元企業の採用活動の強化に向けた取組を支援し、将来的に若者の地元定着につなげていくものでございます。加えて、市内企業の合同研修会や新入・若手社員向けのセミナーも合わせて開催する予定としております。

続きまして、3ページを御覧ください。インターンシップの実施状況とスケジュールをまとめております。こちらですね、学生と企業をつなぐ「インターンシップコーディネーター」を、会社バリューシフトに委託をしております、受入企業や参加学生のマッチングをすでに実施をしております。本年度のインターンシップにつきましては3社ありまして、株式会社ヴァンラーレ八戸、株式会社金入、株式会社近田会計事務所で実施をする予定としております。

ヴァンラーレ八戸におきましては、3名の学生を受け入れて、観客数の増加に向けた企画考案や運営を行う予定としております。株式会社金入では2名の学生を受け入れて、新たな購買体験の提案や店づくり、商品構成に関するアイデアなどの企画・立案を行う予定としております。株式会社近田会計事務所では2名の学生を受け入れ、地域企業の新規事業開発や組織改革等に関する企画・提案を行う予定としております。

すでに学生の受け入れが始まっておりまして、先日17日（日）から開始をしております、9月13日（土）までの期間でインターンを実施いたしまして、翌日の9月14日に、はっちにおきまして、実績報告会を開催する予定としております。実績報告会には熊谷会長にも出席をしていただく予定としておりまして、また委員の皆様にも改めて御案内をしたいと考えておりますので、ぜひ御参加していただければと考えております。

続きまして、4ページを御覧ください。2つ目の事業は、「高等教育機関・市内企業PR」事業でございます。事業概要といたしましては、市内高等教育機関や市内企業の魅力発信を目

的に、イオンモール下田において約2か月間のPRイベントを実施するものでございます。今年、イオンモール下田は30周年を迎えるということから、その記念事業とタイアップをして、イオン下田を約2か月間ジャックするというもので、イオン館内でのポスターの掲出や西コートでのイベント等行うものであります。

5ページを御覧ください。館内広告の掲示場所は、通路フラッグやエレベーター、サイネージなど来館者の目の付く場所を選定しておりまして、こちらに各高等教育機関のポスター等を掲示して、約2か月間PRをしていきたいと考えております。

続きまして、6ページを御覧いただきたいと思いますが、各機関の西コートでのイベントの内容をまとめております。実施内容については一部調整中のものもありますが、記載の内容でイベントを実施する予定としております。スケジュールにつきましては、11月からイオンジャックが始まりまして、ポスターの掲出等を開始いたしまして、11月2日（日）には八戸高専、11月15、16日の土日につきましては八戸商工会議所。12月に入りましては、12月6日（土）に八戸学院大学と短期大学部で合同開始をいたしまして、12月13、14日の土日には八戸工業大学が、それぞれ西コートでのイベントを実施する予定となっております。本期間はブラックフライデーやクリスマス商戦の時期と重なるため、平時より多くの来館者が予想されますので、効果的なPRに繋げてまいりたいと考えております。

続きまして、7ページを御覧ください。3つ目の事業は、「外国人材受入セミナー」でございます。事業概要といたしましては、人手不足の影響を受ける市内企業に対して、これまでの日本人採用に加え、外国人の雇用について考える機会とするために、外国人雇用を検討している企業を対象に、雇用方法や制度説明などの「外国人雇用の入口」となるセミナーを開催するものでございます。また、高等教育機関が取り組む外国人留学生に係る取組を市内企業にも周知することで、市内企業の外国人材活用及び高等教育機関の外国人留学生の定着を促進して、市内企業の人手不足の解消を図ってまいりたいと考えております。

続きまして、8ページを御覧ください。10月を目途に、講師や講演内容の方向性を固めまして、周知を開始いたしまして、11月から12月の間でセミナーを開催したいと考えております。昨年実施したニーズ調査では、外国人材の活用への関心が高かったため、市内企業向けに活用セミナーを開催することで人手不足の解消につなげるとともに、外国人留学生の市内企業就職を促進いたしまして、高等教育機関と市内企業の好循環を生み出していきたいと考えております。

続きまして、9ページを御覧ください。最後の4つ目の事業となりますが、「はちのへ企業魅力発信×発見フェア」でございます。このフェアは、高校生や大学生等に対して、市内企業の認知度向上を図ることを目的に、今年度から開催するものであります。青森県内では、高校卒業者の進学等の割合が8割を超えているほか、就職者についても県外企業への就職が4割を超えており、地元企業への理解の促進を図ることが喫緊の課題となっております。そのため、就職希望の高校生や就職活動を控えている大学生等の市内企業の認知度向上に取り組み、市内企業への就職を促すとともに、進学希望の高校生にも早い段階から市内企業のことを知ってもらうことで、将来的な地元企業への就職の後押しに繋げるなど、市内企業の人材確保を図ってまいりたいと考えております。今年度は、9月13日（土）に八戸プラザホテルで開催する予定としており、市内企業最大40社に企業PR用のブースを出展してもらい、その中

で自社製品の展示のほか、仕事や製作体験を通じて企業の認知度向上につなげてもらいたいと考えております。そのほか当日は、タレントのあべこうじさんと高校生による就職等に関するトークセッションや保護者を対象としたセミナーを実施することにしております。今回のフェアを開催するにあたり、事業運営受託事業者である株式会社デーリー東北新聞社が、出展企業募集のための企業訪問を実施しておりますが、事務局でも企業団体を通じての出展企業募集のほか、市内 24 の高等学校に訪問し、生徒と保護者へのフェアの周知依頼を行っております。今後は、高等学校へのポスターの掲示や高校生へのチラシ配布のほか、SNS や新聞広告等を活用したフェアの周知に引き続き努めてまいります。資料につきましての説明は、以上でございます。

○熊谷会長（八戸市長）

ただいまの説明に対しまして御質問、御意見等ございますでしょうか。

○船崎委員（八戸工業大学 学長）

よろしいでしょうか。

○熊谷会長（八戸市長）

はい、どうぞ。

○船崎委員（八戸工業大学 学長）

最初の方で、八戸地域の人材育成のような形で進めたいというようなお話をされていて、非常に面白いというか、魅力的な取組だなというふうに感じたんですが、一方で言わば大樹の陰という感じで、企業努力が疎かになったりすることで逆効果になったりとかですね、そういった懸念もあるのかなと。やっぱり頑張っている企業もいらっしゃって、市が丸抱えのような格好で応援しますっていうのは助かる場所もあると思うんですけども、やはりどこまで市が関わられるのか、そういうところが気になる場所でもあるんですけども。理念としては非常に面白いし、こういう形もあっていいのかなと思いつつも、一方で懸念されることもあり得るかなと思ったんですが、何かそういった点について議論されたり、検討の段階でどういうことが懸念されたかというような話は出ていたのでしょうか。

○事務局（見付 GL）

こちらの事業につきましては、事業検討部会の方でいろいろと議論してきたんですが、根底にあるのは、昨年実施した市内企業へのニーズ調査というところになりまして、そちらのニーズ調査の結果から採用についてですね、なかなか一企業だと難しいというような現状が見えてきたというところがございました。ただ、対象の市内企業の回答した約 9 割が主に小規模零細企業というところで、約 7 割が従業員 10 名以下というところから回答いただいているので、概ねそちらの方に寄っているような内容にはなるのかなとは思っておりますが、先ほど船崎委員がおっしゃられたような企業努力という視点も大事だと思いますので、今後そういったことも踏まえまして、事業検討部会で今後の取組を検討していければなと考えております。

○船崎委員（八戸工業大学 学長）

非常に興味深い取組になるんじゃないかなというふうに思いましたので、ぜひ進展されること期待しております

○熊谷会長（八戸市長）

ほかにございませんでしょうか。どうぞ。

○土屋委員（八戸工業専門学校 校長）

私は今年で3年目になるんですけれども、この会議でこういうデータや資料が出てきていて、今までの会議とはかなり違って、質的に非常に向上しているというか前向きなことが行われているなということで、大変嬉しく思いました。やはりこういうデータがなければ、そもそも議論しようがなかったと思うので、この資料1から資料2はですね、大変見ていて見応えのあるデータかなというふうに思っております。本当にまとめていただいてありがとうございます。

この資料2の最後の9ページなんですけれども、今年の3月に青森県、これは青森県のデータですよね、9,700人の高校生が卒業する。これは青森県のデータでよろしいですか。そうすると、このデータを見てちょっとびっくりしたのは、私、ここのところずっと見ていて、今の青森県の1歳児が5,600人、今の0歳児が5,200人なんです。今の18歳が9,700人。つまり、あと15～16年すると子どもの数が半分になるんですよ、流入がなければ。とてつもない減少がこの先にあるんだというのが、如実にこのデータに出てきているなと思っていて、これはちょっと本当に手を打たないと、地域の存続すらも危うくなるんじゃないかなというふうに思いました。このデータは非常に衝撃的なものでした。

それで、先ほどの資料2の方にもあったほかデータを見てみると、現在の八戸市の若者人口、15歳以下の人口は1学年当たり大体1,700～1,800人くらいで推移しているという、そういう認識でよろしいですか。その辺、計算すると15歳以下が11%で、15で割ると1,700人くらいになるんですけれども、そのくらいだという認識で良いですか。八戸市の1学年、つまり今我々が対象として15～18歳くらいの人口というのは1,700人、そういう認識でよろしいですか。

○事務局（見付 GL）

2,000人はっていないですよ。

○土屋委員（八戸工業専門学校 校長）

2,000人はっていない。

○事務局（見付 GL）

1,500～1,700人くらいかなという。

○土屋委員（八戸工業専門学校 校長）

1,500～1,700人くらいが、八戸市としてのターゲット。それに三八上北を入れて、2,000人超えるか超えないかという、そういうところが直接的な若者人口だという認識を持っています。

よろしいですね。分かりました。

八戸高専では青森県全体というよりは、やっぱり三八上北から入学生が非常に増えているんですよ。逆に、津軽からというのはとても減少しているんですけど。三八上北から入ってくるのが全体の75%。入学定員からすると100人くらい入ってきているんですよ。八戸市では、多分70人くらい入ってきているんです。八戸市の対象学年が1,700人だとすると、70人入ってくると、3~4%くらいの方が高専に入ってくるんです。高専の定員って、日本全体の人口の0.8%しかいないんですよ。なので、この地域からしてみると、八戸高専には全国平均よりも数倍高い人たちが八戸高専に入ってきているんですよ。とすると我々としてはですね、その人たちに満足する教育を与え、そしてその人たちが地域定着なり地域に貢献できるようなシステムを作っていかなければいけないと、すごい責任を感じるんですけども。そういうことを感じられるようなデータがいろいろ出てきているというところで、大変ありがたいなと思います。我々もこのあたりをベースに、学内でもまた外に対しても技術者教育の魅力を発信して、それを産業育成につなげていくっていう、そういう視点を、作っていけるかなと思いました。このデータ非常にありがたいと思います。

そして、やはり、各学年で対象の人たちは一体何人いて、この先どのくらい激減していくのかっていうデータを作っておいていただけると、危機感をつくれるのかなと。まあ、つくったところでどうしようもないんですけど、やはり具体的な数値データは必要かなというふうに思いました。その辺、今後検討いただければと思います。よろしくお願いいたします。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

これ、すぐ分かるんですよ。今年の2月の中教審答申の付属資料の中に、日本全体としての18歳人口が、今後18年間ですね。それと同じように、今年生まれた人は18年後に18歳になるんですよ。多分、大きな何かがなければ、その生まれた人が18年後に18歳になるんですよ。そうすると、何年後に18歳人口がどれだけかというのは、18年後まで全部分かります。

全国でいうとですね、18歳人口がこれから10年間、令和7年で110万人なんですよ。今年110万で、10年後の令和15年にちょうど100万人です。10年間で10万人減るんです。そこから8年間で、去年の平成24年の出生数というのが68万6,000人ですよ。そうすると、8年間で30万人減るんです。10年間で10万人減って、8年間で30万人減るんですよ。そうすると、これからのその18歳人口がどうなるかというのは、もう増えるわけがないので。というか、もう見通しがつくんです。15歳人口もそれと同じように推計できて、15年後には35%ぐらい減るという状況なんですね。それを見て、全国の状況はそうで、出生率で見ると平均ぐらいかな、青森県の場合はね。だから同じような傾向迎えるだろうという。だから推計できる。

○土屋委員（八戸工業専門学校 校長）

青森県はそれよりもすごいスピードで落ちるという予想が出ていたような気が。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

合計特殊出生率で見ると自治体で差はありますが、東京は東京でかなり低いんですけども、少子化の傾向は確かに高い状況だから。生まれた人口は分かっているので、データはす

ぐ出ます。

○土屋委員（八戸工業専門学校 校長）

その八戸バージョンを知りたいなと思っているんです。今後どういうふうに八戸の世代人口が、今 14 歳以下の 15 年部分についてはデータが出ていますけど、1 年ごとにどうなっていくかというデータがあるといいなと思っています。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

自治体の場合は移住とがあるので、かなり正確には難しいんですけど。日本全国は分かっているんですけど、どれだけ出転入があるかによってちょっと違いが出てくるけど、移住プラスマイナスゼロだとするとこうなる、というのは出る。

○土屋委員（八戸工業専門学校 校長）

社会増加ってというのは、八戸は社会増加しているんですか、移住で。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

減です。その推計をかければ出ると思います。

○事務局（見付 GL）

いただいたそのデータについてはちょっと検討して、次の会議には遅くとも出せるように。多分、4 月 1 日時点とかで国は出せるような気がします。

○土屋委員（八戸工業専門学校 校長）

全体の傾向が今後どうなるかという覚悟をして。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

全国は一定の減少率、推計値が少し差が出てくるからね。ここで頑張れば変わるかもしれません。

○熊谷会長（八戸市長）

あと、ございませんでしょうか。それではこの件につきましても、最後の方でまた総括させていただければと思います。

続きまして、「案件(3) 令和 7 年度八戸地域学」について、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局（見付 GL）

それでは、「令和 7 年度八戸地域学」について御説明いたします。資料 3 を御覧ください。八戸地域学は地域の歴史や文化、地域の地域産業等を学び、地域への理解や愛着の醸成を図ることで、若者、学生の地元定着に繋げていくことを目的に、各高等教育機関共通の講義として、令和 4 年度より実施をしているものでございます。1 コマ 1 講義、計 15 コマ分の講義を一区切りとして、今年度も 3 コマ分の講義を実施したいと考えております。

「1. 令和 7 年度の講義について」ですが、現在講師の方と日程調整中のところもあります

が、第1回の講義につきましては、八戸学院大学 小林学長を講師に、10月に八戸工業高等専門学校におきまして実施をする予定です。第2回講義につきましては、ヴァンラーレ八戸 下平代表取締役社長を講師に、11月に八戸学院大学において実施をする予定となっております。第3回講義は、デーリー東北新聞社 広瀬代表取締役社長を講師に、12月10日(水)に八戸工業大学で実施をする予定となっております。

次に、「2. 講義の進行及び配信について」ですが、昨年度と同様に各大学で講義を実施するという事にいたしまして、講義時間は約60分、当日の進行は実施をする各高等教育機関においてお願いをしたいと考えております。講義の様子は動画を撮りまして、後日編集いたしましてですね、各校に配信するほか、市のホームページや市公式 Youtube でも配信をいたしまして、市民にも広く聴講をしていただきたいと考えております。

2枚目には、参考までにこれまでの開催実績を記載しておりますので、令和4年度から毎年3講義、現在まで合計9講義開催をしております。資料3の説明につきましては、以上でございます。

○熊谷会長（八戸市長）

ただいまの八戸地域学についての説明に対しまして、御質問、御意見等ございませんでしょうか。よろしいですか。これもまたあとでまとめて、御質問等いただければと思います。

ほかに質問等はないようですので、この件は終わりまして、ここから「4 その他」となりますが、意見交換に入ってまいります。当会議の今年度の取組は、先ほど事務局から説明のあったとおりですが、来年度に向けて取組内容や今後産学官で取り組んだ方が良い事業について、またその他の内容も含めて、忌憚のない御意見をいただければと思います。

それでは、まず初めに、土屋校長より事前に申し出がありましたので、土屋校長よりお願いします。

○土屋委員（八戸工業専門学校 校長）

今日の資料にも出てまいりましたが、今、八戸高専では26名の外国人留学生を受け入れております。彼らは、基本的には日本語教育を受けています。タイとかモンゴルが中心ですが、そのほかにミャンマーとかラオス、ベトナムというところから留学生が来て、基本的に日本語教育を受けて、初等の日本語ができる状態で八戸高専に来て、日本の高専教育を受けて就職、卒業していくという留学生が、毎年26人。多分これはコンスタントに今後も25人から30人の間推移すると思いますけれども、そういう学生を我々はつくっています。彼らは非常に日本での就職を希望しています。できれば日本で就職したい、できれば日本の大学に進学したい、大学院に進学したい。そういう希望を持っていて、当初は帰国することを念頭に制度設計ができていたのですが、送り出した国の方も、そういうことであれば日本でさらに高等教育を受けて就職するという方向も考えても良いのではないかというふうに、タイやモンゴルが変わりつつあります。

そうすると、我々としては外国人を積極的に受け入れて、それを地元企業へ定着していける、そういう何か仕組みができてくれればいいなというふうに思っております。いろいろ調べたところ、実は既に東京都の品川区、それから仙台市、長岡市では企業からの基金を募って、一定の基金を募って、インターンシップで外国人を呼ぶ。それから、外国人の奨学金制度を作

る。その奨学金については、いわゆる紐付きの奨学金で、卒業後何年かはその地域で就職するというようなことを義務付けた制度を作っていることを聞いています。年間ですね、そんなに多くはありません。インターンシップですと5人くらい。仙台市は5人くらいだそうですけれども、実際に就職するのは、品川や長岡では年間に2人程度と聞いていますが、奨学金を出しているということもあって、地元定着ができるようになっているということがあります。今、我々のところに来ている留学生というのは外国政府、タイ政府であるとかモンゴル。特にタイはですね、これをどう考えるかなんですけど、円借款が向こうに出ているんですね。ですから、向こうのお金といえば向こうのお金なんですが、借りているのはタイなので。でも原資は日本なんですね。その円借款を使って奨学金を出して、タイの人を八戸高専に送り込んでくるという制度を作っています。モンゴル、ベトナム、ラオスについては、JICA（ジャイカ）の制度を使っています。JICAが支援しています。それから、JASSO（ジャッソ）という奨学金を出す文科省の外郭団体にありますが、そこの奨学金を使って来ています。ただこれは人数はこの先大きく増えないし、全国的なネットですから、八戸地域で大きく増えていくというは期待薄かなというふうに思っています。

ということで、私はこの産学官連携会議でぜひ、特に「産」の方々に、インターンシップもしくは奨学金のための基金の創設というのを、少し相談する部会なり会議を作っていただければありがたいなというふうに思っております。これは、船崎先生には前にちょっとだけ言ったときは、八戸工大でも外国人の受入れをしていて、八戸市とうまく連携をして市営住宅を提供していただいているということがありました。それも地域の1つの協力の仕方かなと思います。住処は市営住宅、食い扶持は何か奨学金というような。あと授業料はいろんな免除制度がありますので、そこはそれをうまく活用するということをして、もっと外国人を広く受け入れていく。それを少し戦略的に、言葉の使い方は注意しなきゃいけませんけれども、紐付きの奨学金なり紐付きの制度というのをも視野に入れながら、そういうものを作っていくことができないか検討していきたいなと思っているので、この会議で話題提供をさせていただきたいなというふうに思っております。

特に我々が今、力を入れているのがモンゴルからです。モンゴルはなぜ力を入れているかというと、モンゴルで高専というのが6つあるんです。その6つの高専、ほとんど全てが日本語教育を行っています。なので、モンゴルは日本語教育を行って、日本語のできの良い学生を3年時に八戸高専に編入学で送り込んできています。モンゴルの高専の日本語ができて成績が良い人たちが、JASSOやJICAの奨学金を採って、八戸高専に3年次編入学して3年、4年、5年と八戸で勉強して、日本語も完全にマスターして帰るという、今帰っちゃうんですけども、それを何とか八戸地域なり青森県に就職して置けないかということを考えているところです。

ということで、そこまでは真面目なことで、武輪会頭に相談したいなと思ってたところなんです。「産」の力をぜひお貸しいただければなという思いを持っているんですけども、モンゴルとの関係を強化すると思っていたら、隣の五戸町の若宮町長とお話する機会がございました。実は、五戸町に高村さんという農家の方がいるんですが、現在のモンゴルの大統領が若かりし頃、高村さんのところにインターンシップで来てそこにいたそうです、若い頃。大統領になったときに高村さん御一家を2022年、グランバートルに御招待をしたそうです。非常に歓

待を受けたということで、そしたら高村さんが、次はぜひ大統領、五戸に来てくださいということで、分かりましたというところでテレビと YouTube は終わっているんですが、どうも満更でもないようなところがございます。五戸町は今度9月、グランバートルに行って大統領と会って、姉妹都市を結ぶところが1つあるそうなんですけれども、できたら大統領、日本に来ていただけないかということを申し上げるということをおっしゃっていました。

実は、前々から高専としても、今モンゴル人留学生いっぱい来ていますし、モンゴル人の高専の理事長の息子も今うちに来ているという縁もあるので、大統領を御招待したいなというふうに思っていて、今いろいろお話をしているところです。そうしたら天皇陛下が行ってしまったので、俄然ハードルが上がってしまったというか、どうなるかよく分からなくなっちゃったんですけど、一応、非公式にはモンゴル側に打診をしています。どうなるかは分かりません。

五戸町長が今度9月に行くということで、そのときは話をする。私も10月にモンゴルに行くんですけど、そのときもお話しようとは思っています。ただ、天皇陛下が行ったあとですから国賓対応となるとちょっと大変かなと思っているところですが、そのあたりを呼び水に外国人・外国との関係強化。それから外国の若者を入れて我々の高等教育を受けさせて、うまくいけば日本での就職、進学という道が開ける制度ができていければいいなというふうに思っているんで、この会議の産学官というところでできていければいいなと思っているので、話題提供とぜひ御協力、御検討を開始していただければいいなというので、長くなりますけど以上です。

○熊谷会長（八戸市長）

ありがとうございます。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

若宮町長が行くという話は聞いていて、実はうちの学院も、野辺地西高が2年後に五戸に行くんですよ。今、新しい高校をどうするかといういろんな粋踏みの中で、運動部もどうするかという話もしていて、相撲部を作りたいという話なんです。そういう意味で留学生を引っ張ってこいという話をしているんですけど。

大変いいと思います。ただ問題点は、高専はなかなか地元に残らないんですよ、卒業生が。先ほどのグラフにもあったとおりですけど。

○土屋委員（八戸工業専門学校 校長）

あの見たくないグラフですね。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

ぜひ地元にも残れるようにお願いしたいなと。

○熊谷会長（八戸市長）

奨学金に向けて基金の件やモンゴルの件とか、いろいろ御意見あろうかと思いますが、とりあえず順番に当てていきます。その中でまた御発言いただければと思います。

続きまして、船崎学長お願いいたします。

○船崎委員（八戸工業大学 学長）

今、私どもとしては、日本人の学生の確保はもちろん当然ではありますが、今、土屋先生がおっしゃられたように、留学生の確保というのが大きな課題になっていると認識しております。私は4月に赴任、着任してから、あまりこれまで留学生の確保というのが、今のミャンマーの特定技能のエンジニアのプログラムは積極的に受け入れてはいるんですが、これは科目履修生という形で正規の学生ではないですので、やはり正規の学生として受け入れて、できれば地元に着定させたいということで、現在、盛岡と青森市にある日本語学校等と連携をしまして、オープンキャンパスの機会に八戸工大の方を見学してもらったり、それから、実際に日本の大学を選ぶときのポイントはどこかというところをいろいろと調査をしております。その中で挙げられているものが、金銭的な問題もあるんですが、やはり住居の問題が結構大きい。やはりこの住居の問題は、土屋先生のお話を受ける形になりますけども、かなり具体的に組み立てる内容ではないかなと。空き家のアパート、空き家住宅等を活かしながら、なかなか外国人を受け入れるということで、市民感情的なものがどうであるかっていうところは慎重になるべきかもしれませんが。やはり日本人の学生もそこに住んで、いわゆる国際交流会館のようなものを造るという形で、他国の学生との交流ができる場所で共に成長できる。それがまちの真ん中にあるという形になると、また学生を呼びやすくなってくるとは思わないかなというふうに思っております。

どんどん、やはり遠くから集めてこなければいけなくなってくる状況もありますので、留学生だけではなく県内の高校生に来てもらって、ある程度街の中心で住んでもらうというふうなことをするということが、ちょっとこれが大事な対応策の1つになってくるのではないかなというふうに思っております。ここはちょっと一大学だけでは取り組めないところでもありますので、市であったり商工会であったりそういう方々と連携して、街中に大学をという議論ももちろん有り得るわけですが、街中に学生が住むということが、また1つ新たな活路を生み出せるのではないかなというふうに考えております。今、留学生を入れると共に、受入体制をどう整備していくかっていうところの検討をしているということで、今日はそういうお話をまずさせていただけたかったということがあります。

あと、あとで小林先生からも出てきますが、八戸の魅力としてやはり「港湾都市」というところで、私自身はバックボーンが重工業で、水素であったりアンモニアであったり、そういう新しいエネルギーの基地として八戸の魅力がすごくあるなということで。それを、今後どういうふうに八戸が整備を考えていかれるかというところにも関心があります。それで、私自身はずっと重工業の関係の仕事をしていたこともありまして、三菱重工や川崎重工、IHIとも非常に深い関係もありまして、何かこう提案、八戸面白いとこですよという形で申し込みたいなというようなところで、何か一緒に研究なりパイロットプラントみたいなものできないでしょうかというところを、提案できればなとは思っていたんですが。それに向けて、八戸市の今後の方向性などですね、何かの機会に聞かせていただければ、そういう話を携えて、八戸にいろいろと投資していただきっていう話をしていけるかなと。

具体的にはですね、今、三菱重工の社長が古くからの友人ということで、お互いに4月に就任したばかりということなので、今度は重工の本社の方にお邪魔する予定にはしているんですが、そこでお土産話に、何か八戸としてこういうことを取り組みたいというふうに考えて

いるけど、重工さん何か考えてもらえませんか。すぐに動くとは思えないんですけども、やはりこちらのやりたいってことを伝えていくことも重要かなと思っておりますので、私が大して持っていない人脈ですが活かしながらですね、新たな産業の礎の何かちょっときっかけくりになればなと思って、そういうことを今画策はしていると。以上でございます。

○熊谷会長（八戸市長）

ありがとうございます。後ほど、ゆっくり御説明させていただく機会は設けたいと思うんですけども、ちょうど推進室長いるので、もし次世代エネルギーに関して御発言あれば。

○事務局（安原次長）

ありがとうございます。八戸市も今、昨年度の途中から水素、アンモニア、次世代エネルギーで取組を進めていまして、今年度は室を作って、上期は情報収集、先行視察っていうところでやっていまして。今年5月には、相馬市の IHI さんのグリーンエネルギーセンターの方も視察させてもらったところでした。下半期にかけては、来年度以降の取組の方向性を示すビジョンを作っていきたいなというふうに思っていました。せっかくお話をいただいたので情報提供なんですけど、来月9月19日に我々室の方で、ゼロエミッション連絡協議会とか商工会議所さんの後援をえながらのセミナーをまた、GX をですね、経営戦略の方に活かさせていただくようなセミナーを開催したいなと思っていまして、実はこの中で IHI さんにも講師として来ていただければなってことで今調整していましたので、一応、御案内はまた後ほど正式にはさせてもらいますけれども、今の取組の状況としてはそういったところでした。詳しい御説明は、後ほどさせていただければと思います。

○船崎委員（八戸工業大学 学長）

ぜひ情報交換させていただいて、何もお土産持っていけないと行きにくいところですので、ちょっとお土産話程度に。ありがとうございます。

○事務局（安原次長）

ありがとうございます。

○熊谷会長（八戸市長）

ありがとうございます。この件に関して、またあとで御意見があれば頂戴いたしますが、順番で、今度は杉山学長お願いいたします。

○杉山委員（八戸学院大学短期大学部 学長）

短期大学部は、幼児保育士学科と介護福祉学科とありまして、保育者それから介護福祉士を養成しているわけですが、保育・介護を目指す学生は元々地元志向が強い。そういう学生が多いです。とはいえですね、地元企業就職率っていうところで近年入ってきてはいるんですが、ただこの地元っていうのが、地元が何を表してるかっていうのは県内っていうところかな、とは思いましたけれども。短大の学生は、ほとんどがこの青森県内、あと岩手県北から来ています。今、実際、学生募集では久慈方面に力を入れておりまして、久慈方面っていうのは岩手ですけども、盛岡とか内陸から遠いので、八戸の方がずっと親しみがあ

り、実際通いやすいっていうところで、前々からあちらから学生は来ていたんですけれども、道路も良くなりましたし、今学生募集で力を入れているところです。そちらから来た学生は、やはり就職として地元に戻るっていうことですので、短大としては地元就職っていうときに青森県だけでなく、その地元に戻る。その岩手も地元就職と考えていて、それを足すともうちょっと高い、10%ぐらいが地元就職というふうにプラスして考えているところです。

インターンシップを体験したり希望したりしている学生は、そうでない学生に比べて県内就職、地元就職する割合は高いっていうところですが、保育・介護につきましては、いわゆるインターンシップとはちょっと違いますが、実習ってというのが2年間で繰り返し行われています。実際、就職状況調査っていうことで早くから、どちらに就職希望かっていうところは学科内で調査をしているわけなんですけれども、近年は東京とか関東方面への希望が増えてはいるんですけれども、長期実習を経験するのが、一番中心になるのが2年時の夏から秋なんです。その前の春に調査したときに比べると、実際に就職するのは地元の方が増えるっていう傾向はあります。

つまり、東京に行きたいとかっていう意識はあるんですけれども、地元で実際に実習を経験して、それがいい経験であると、東京に行こうかと思っていたけれども東京は遊びに行くということにして、就職は地元にしようかっていうふうに気持ちが変わる学生が、やっぱり一定割合おられますので、同じように考えると、インターンシップの効果というものは大きいものがあるのではないかと思います。

ただ、内容が重要というところもありまして、そういうふうになる学生というのは、やはり実習が大変良かった、充実していた。そういう充実感を持って帰ってきた学生はそうなるんですが、たまにその逆パターンもないわけではなくて、やっぱり学生は視野がそんなに広くはないので、1か所で嫌な経験すると、もうやだ辞めちゃうとか、保育士もやめちゃうとか、あるいは保育士そんなにしたくないけど、東京給料いいからとりあえず東京に行くかみたいになってしまうことも。保育士として働きたい気持ちは下がってしまったけど、給料が高いので東京に行って就職するっていう学生もいたりしますので、内容っていうところが重要なというふうに思っています。もちろんそのことは、認識されていると思うんですけれども。

それから、外国人留学生の受入れということで、短大につきましては人数が少ないんですけれども、最近いるのは全員が介護福祉士学科の方の学生です。今年は5名いるわけなんですけれども、仕組みとしましては、先ほど土屋校長からあった奨学金を学資に当てて、紐付きで入学してくるという形で、ほぼ全員ですね。中国の学生は自力で入ってきますけれども。

○武輪副会長（商工会議所 会頭）

それは関係する業界からの奨学金という形になるんですか。

○杉山委員（八戸学院大学短期大学部 学長）

そうですね。就職先がもう決まって来る。入学する前に日本語教育として、仙台の育英高校ともう1つ専門学校ですね。その2つから大体来るんですけども、そこに入学する時点で、もう既にこちらの介護福祉施設、そういうところと繋がって、面接とかもオンラインとかですて、1年間なんですけど、その仙台で日本語教育を受ける学費、それから短大の2年間の学費

というところに奨学金という形で援助をいただいている。プラスに県の奨学金とかそういうのを使って賄っているという形。ですので、全員がその奨学金を得ているところに就職しています。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

福祉施設だけじゃなくて、病院なんかからも相談が来っていますね。

○杉山委員（八戸学院大学短期大学部 学長）

アプローチがあったりしております。ただ、人数が短大は小さいので、そんなに増やせない。教員数も少ないですし、介護福祉士科6名しか教員いないので。日本語教育を受けてきているとはいえレベルの差もありますし、読み書きも全く不自由なくするというわけではない。しかも2年しかないので、育つ期間も短いということで、受入人数が大幅に増やすってことはちょっとできない。ただそういう、つまり施設と繋ぐっていう手間もですね、短大側がしているのでなかなかそこも大変で、継続的に毎年その施設で受け入れてくれるっていうのは、かなり大きいところじゃないと無理なんですよね。小さいところだとすぐいっぱいになってしまうので。大きいところでもある程度人数がいっぱいになってしまうと、もういいですっていうふうになることもあって、常に就職先というか奨学金出してくれるところを開拓しなきゃいけないというところが、なかなか大変です。あと、住まいの問題というのも非常に大きいです。ですので、その辺のところをですね、先ほど御提案にありましたけども、業界としてまとめてというような形を、市とかそういうところでやっていただけるとありがたいかなという思いはあります。以上です。

○熊谷会長（八戸市長）

ありがとうございます。続きまして、小林学長、お願いします。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

まずは、紐付きっていう話。実は今年4月からですね、むつ下北キャンパス看護学科を作ったんですけれども、あれはむつ市が修学資金を貸与する。定員10名ですが、今年11名入ってきたんですけど、入学金・授業料を貸与して、4年終わって就職先をむつ市のむつ総合病院で10年勤務すれば返還免除という仕組みを今年から。だから、留学生じゃないですけど、国の中ですけど、むつ市がそれを始めるということで今年から。

○船崎委員（八戸工業大学 学長）

とりあえず貸与なんだけれども、10年で。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

実質返還みたいなもんですよ。自治医科大の場合は1.5倍なんで、6年間掛ける1.5で9年間、知事が指定する医療機関に務めれば修学資金全部返還免除という、そういうのを今年から。むつ市からの要望というかですね、始めたんです。

○船崎委員（八戸工業大学 学長）

原資はむつ市の予算になるんですか。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

そうです。どこから出てくるかはあれですけど。背に腹は代えられないというか、下北地区の医療体制を維持するために看護師を、医師ももちろんですけどどうしても確保しなければやっていけないという状況で、それで提案があった、それを受けてやった形になります。

今日ペーパーを持ってきました。明日、明後日の話ではなくて長期的な話について、ちょっと考えをまとめて御紹介したいと思います。船崎さんが、三菱重工へのお土産になるかどうかは分からないんですけども。

まず、裏表紙ですけど、これは昭和 20 年、戦争終戦の年の航空写真です。東北の太平洋岸というのは南側がリアス式海岸で、北が隆起海岸で、北上山地が複雑な地形をつくっているんですけども、八戸にきて初めて浜になるんですね。なので、下北半島までずっとこう砂浜になって。八戸は港、点線になっているところが今、実は陸地です。それを埋めてですね、港をこれまで造ってきたっていうことになります。

捷三号作戦というのは、本当は面白いんですけど、太平洋戦争は真珠湾攻撃の翌年にミッドウェイで負けて、ガダルカナルで大敗して、今度は受け身の戦争になるんですけども、それをどうやって跳ね返すかっていうのを、捷一号から捷四号まで作るんですよ。一号がフィリピン、二号が台湾と沖縄なんですけど、三号が本土決戦なんです。本土決戦が太平洋側の地形見ていくと、北から行くと八戸なんです。八戸で上陸を押し留める。仙台、それから関東と浜松、それから九州とかですね、どこから襲ってくるだろうかというのがあって。これに対応するためにトーチカつくるんですよ。新井田川と馬淵川の上流にトーチカつくって、上陸してきたらやり返そうという話です。この写真は、まだ馬淵川が太平洋まで行ってない、工事途中ですね。結構これが土木遺産になって、表彰されたりします。捷四号は、最後は北海道に立てこもって戦うという話です。それはどうでもいいです。

次のページなんですけども、コンテナの港湾取扱量の変化ということで、明らかに 30 年経ってですね、日本はかつて神戸が 5 番だったんですけども、今の日本の港湾での取扱量で見ると東京が世界で 46 番というような感じですね。今、世界中のコンテナ、港湾をいろんなところで私も見てきましたけど、完全自動化で、Amazon（アマゾン）が商品を仕分けするみたいにガントリークレーンにも人も乗っていないし、コンピューターでどこからどういうコンテナ船が入ってくるかというのも全部把握していて、全部自動的にやっています。

八戸でも、八戸だけに限らないんですけども、今、釜山で小分けされたものを国内で受入れているような感じなんですよ。ここになんでそうなったかってこと書いていますけど、主要港湾は大抵奥まったところにあるということで、非常に入りにくい。もはや埋め立ての用地がない。それから船舶の往来が非常に限界状態。それから、もう大都市にみんなありますから荒廃地はほとんど開発済みで、いろんなバックヤードが必要なんですけども、港をつくるには。開発済みで、拡張の余地がない。何よりも大きいのは、これまで●●で、公共事業がとにかく削減されて、要するにそういう余裕がないよってというのが大きな理由だったと思います。

次のページなんですけど、実は八戸はということで見ていくと、メルカトル図法で見ると、

いかにも遠回りのような航路図になっているんですけども、この右に正距方位図法というのがあるんですけど、地球儀で見たときに近い、実際の近さで表した図法なんですけども。実は、サンフランシスコなんかはずっと上の方で、東京、日本から出る大型コンテナ船はみんな八戸の前沖を通っていくということです。そういう意味ではですね、八戸港が日本の本土で、本土で最もアメリカに近い港だということがいえると思います。左下の図は、港湾の物流量で見た場合には、やはり北米航路が最も物流量が多いわけです。ところが、みんなほかの中国、東南アジア、韓国の港に取られているというのが現状です。

次のページですけど、現在の八戸港の様子です。いかに埋め立てて港を作ってきたのが分かりますね。右が今年の国土交通省の予算です。八戸港でどんな事業を国交省がやっているかというので。ちょっと字が小さくて見にくいんですけど、八戸港湾・空港整備事務所ですね、事務所の予算ですけど、これしか書いてないんですよ。それで何を書いてあるかっていうとですね、10億円、毎年なんですけど、10億円予算使っていますよ。で、その下が面白いんですけど、完成予定が横棒になっているんですよ。要は、いつになるか完成が分からないというような表になっているんですけど、これ何のことかっていうとですね、浚渫なんですよ。港の機能を維持するためにひたすら掘っているわけです。何で掘らなきゃないかっていうと、馬淵川なんです。馬淵川はとにかく土砂の流入が激しくて、とにかく毎年これぐらい、10億円かけて掘らないと機能を果たさないっていうことで。そういった港ですくった土砂は全部、今、埋め立てています。三菱製紙の上の方に埋め立てています。逆にいうとですね、なんぼでも埋め立てる材料あるよと。馬淵川は上流にまともなダムがないんですよ。これは何でかという、リクルート事件が関係しているんです。ダム工事が中止になったというのがあるんですけど、まあそういう状況なんです。

それを踏まえてですね、八戸港を見たときに、非常に交通インフラによるアクセスがよい港だということが言えると思います。東北新幹線もありますし、高速も八戸道、三陸沿岸道路もできました。それから、海上の航空基地もうまく使えば、空からのアクセスも非常に良くなるんじゃないかと。それから、地形にある開発余地が大きいということで、今、主要港が抱えているハードルも非常に少ない。埋め立てもできますし、未開発地が多くて荒廃地も開発しやすいというようなこともある。

それで、これは勝手なことなんですけども、国内の今、いろんな政治情勢も含めてですけれども、可能性として今までの30年間やってきた建築財政路線から、積極財政路線に転換していく可能性もあるのではないかと。それを見越してなんですけども、提案としてですね、この部会に、八戸港を大型ハブ港化する可能性についてですね、これはもう高専・工大に頼むしかないと思っていますけど、こういったこうハードルがあって、どういうことをやっていけばハブ港化が可能かどうかという検討会議を立ち上げてはどうかというのを、今朝、紙作ってきました。紹介します。

もう1枚、これも急に付け加えたんですけども、実は8月15日、トランプ・プーチン会談ありました。メディアは失敗だと言っていましたけど。今朝、ゼレンスキー含めて欧州首脳も会談して、何やらちょっと前に進みそうですよね。ウクライナ戦争が終わってロシアの制裁が解除されると、サハリンからの石油、LNGの輸入が再開の可能性が出てくると思います。それで近いわけですよ、八戸は。ENEOS（エネオス）の八戸を書いていますけど、サハリンか

ら1回来ているんですよね。日本郵船とロシアの企業が、ウクライナ戦争始まる前に来ています。LNGだと東南アジアとかオーストラリアなんですけども、それに比べてもはるかに近いし、ましてや石油だったら中東に比べると非常に近いわけで。「サハリン1」、「サハリン2」とありますが、実はもうエネルギーの宝庫で、9まで計画がサハリンではあります。Exxon Mobil(エクソン・モービルアメリカ)、Shell(シェル)、イギリスも、ウクライナ戦争始まって撤退しちゃったんですけど、なぜか三井物産と三菱商事はひっそりとしっかりここに残ってはいるんですよね。この下に写真を出しているんですけど、これは14万klのLNGのタンクなんですけど、その左に空き地があるじゃないですか。これ実は、需要が増えたらもう1個造るためにあって、ここから秋田や釧路にも、ここに持ってきていたいと思っていて。もう拠点化はされているんですけど、さらに世界情勢が変わっていくと、そういう可能性もあるんじゃないかということ。

今日、明日の話じゃ全くないんですけども、中長期の可能性を見ながら、産学官の中でも夢を語るといえばちょっとあれですけど、いろんな可能性の検討というのもしてもいいんじゃないかという御提案でした。

それから、せっくなので、先ほど留学生の宿舎という話があったんですけども、八戸に空き家が5,000個あるんですよ。だから、その活用っていうのもあるんじゃないかと。要するに、シェアハウスのような空き家の使い方というのも、結構街中にいっぱいありますんで、そういうのもあるんじゃないかと、先ほどお話聞いていて思った次第です。私から以上です。

○熊谷会長(八戸市長)

ありがとうございます。これに対してもいろいろ御意見があるかと思いますが、順番に、武輪会頭の方からお願いいたします。

○武輪副会長(八戸商工会議所 会頭)

商工会議所の会員企業、人手不足で苦労しているところはもちろん多いわけなんですけども。最近、テレビのコマーシャルも、販売というよりもリクルートを目的にしたコマーシャルも増えているなっていうのを実感しております。それで、今、この産学官連携で取り組んでいる、仕事の場所。普段の生活では接することができない、そういうところに足を運んで、学生さんたちに足を運んで、地元の企業の仕事の内容を知ってもらうという取組があるわけです。長期インターンシップで、それも効果が出てくればというふうに期待をしているところですけども、そのまた前段階で、地元の学生さんがやはり増えてもらうというか、減らないでもらいたいということがあります。以前もこの会議でちょっと申し上げたかどうか記憶が定かじゃないんですけども、大手監査法人の方に、私立大学で今全国的に見て検討されているところ、学生募集がうまくいっているところはどこでしょうかというふうにお聞きしましたら、やはり実学がちょっとキーワードじゃないでしょうか。近畿大学ですとか金沢工科大学ですとか、そういうところが人気を保っています。聞いた話も10年ぐらい前ですから、今また状況が変わっているのかもしれませんが。そういう形でやはり産学官の「学」がですね、そういう意識で思ってくださいと、学生たちもより興味を持って入ってくるのではないかなということを私は期待したいなというふうに思っております。

産と学の繋がりということであると、土屋校長先生がおっしゃっていましたけれども、学

生の発表内容を聞いて、じゃあちょっと取り組んでみようと手上げてくるのは地元企業がないと。首都圏中心なんでしょうか、そういうところはそういう提案をしてくるけれども、全く地元がそういう動きがないということを嘆いておられました。そういう経験もないし、また投資する余力もないというのものもあるのかもしれませんが、やはりちょっとまだ敷居が高いのかなというふうに思います。共同研究するとなるとどれぐらいの予算が必要ですかというふうにお聞きすると、いやそんなに大きな額を考えなくてもいいよと言われながらです、やはりなかなか手を出にくいということがありますので、その産と学の連携にあたって、やはり市も助成をしていただくとか、あるいはそういう取組にスポットを当てていただくとか、そういうことをして、できれば大学発、高専発のビジネスができてきたりとか、そういうことがあると、その職場を知らない云々よりも興味を持って、地元に残ってくれるきっかけになるんじゃないかなというふうに思っております。ちょっと抽象的で分かりにくい話だったかもしれませんが。

それから、先ほどの土屋校長先生の基金の話ですけれども、今八工大がやっているのは、あと杉山先生もおっしゃいました、行くところがもう決まっていて、そこが負担をするっていうのは分かりやすいんですけど、そういうイメージとまた別ですか。

○土屋委員（八戸工業専門学校 校長）

ある程度会社は決めて、業界は決めてというふうには考えていました。

○武輪副会長（八戸商工会議所 会頭）

規模はどれぐらいのイメージをお持ちですか、基金の規模。

○土屋委員（八戸工業専門学校 校長）

基金の規模、希望的には年間に 500 万円くらいの運用ができる基金ということを考えていました。

○武輪副会長（八戸商工会議所 会頭）

商工会議所、力があまりありませんけれども、工業部会の経済交流サロンもありますので、呼びかけて紹介して、反応をあとでお知らせしたいと思います。

○土屋委員（八戸工業専門学校 校長）

ありがとうございます。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

前にいわき市でやったんですけど、今やっているかどうかあれなんですけども。学生時代に奨学金を、今はほとんどが貸与ですから、返還しなきゃいけないじゃないですか。その返還資金を、市と会議所だったかな。要するに企業が返還を援助する。卒業後いわき市に就職して何年間勤める学生にという仕組みを作っているんです。そのとき、どこの企業に勤めるかというのは関係なしにですね、市内の企業どっかに勤めれば奨学金の返還免除を支援するという仕組みを確か作っている。これも結構参考になる。要するに、私のとこに来たら面倒見るといのは結構負担で、企業にとっては大変だけでも、全体でみんなで、どこの企業に来ても面

倒見するというそういう仕組み。今やっているかどうかはちょっと分からないですけども。

○土屋委員（八戸工業専門学校 校長）

まずですね、どんな制度設計が可能なのかっていうことからスタートで。それに対して市が、市と民がどういう形で関わり得るのかっていうところからの勉強かなというふうには思っています。まず今は JICA や JASSO のお金で何とかやっているんですが、いずれ途絶えていきますし必ず帰っちゃうので、地元定着するには行政と民との力が必要かなと。

今、実は高専から毎年3人、薬学の私大に進学に進学しているんです。それは、ある企業さんが全部丸抱えです。それが毎年3人ですよ。だからそういう仕組みがある業界はある。先ほど杉山先生がおっしゃいました、やっぱり介護の分野でもあるし、薬学の分野でもそういうことができていく。高専で5年やって、薬学部の3年編入して6年までいて、地元に戻して薬剤師をやる。病院の薬剤師とかになっている。それに毎年3人行くんです、高専から薬学部に。だから、やっぱり仕組みはできるんだろうなと思っています。多分いろんな考え方、やり方があるんだろうなとは思いますが。

○熊谷会長（八戸市長）

武輪会頭の発言はよろしいですか。

○武輪副会長（八戸商工会議所 会頭）

はい、結構です。

○熊谷会長（八戸市長）

既に一部、意見交換会になっておりますが、ただいままでの発言に対しまして、何か皆様の方から御質問、御意見があれば承りたいと思いますが、いかがでしょう。

○土屋委員（八戸工業専門学校 校長）

よろしいですか。

○熊谷会長（八戸市長）

はい、どうぞ。

○土屋委員（八戸工業専門学校 校長）

先ほどの小林学長からのお話にありました。やはり港湾開発は非常に重要な話で、地の利というのはあるかなと。基本的に馬淵川からは岩手の土砂が来て、青森に広がっていくというのは、なんとなくいいかなと思うんですけど。それで、この高等教育機関の産学官連携ってところでどうやっていくかと考えると、先ほどアンモニア、水素、オキシとかいろいろありましたし、そうすると、もう少し広げてエネルギー全般の研究教育センターとかそういうものを、我々のところで八戸として作っていく。青森県はもう1つ、原子力というファクターもありますから、そのエネルギー全般的なその研究、そして人材養成を行って、受入基地として八戸を、港湾を整備していくっていうのは、シナリオとしては描けるんじゃないかなという感じがしますが。私は、エネルギー教育研究センターがいいかなと思っています。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

ただ、今後の世界情勢見ていくとですね、これは非常に意見の分かれるところなんですけれど、従来型の石油・石炭というか、もちろん LNG も含めてですけど、復活してくる可能性も結構あるんじゃないかと思います。ですから幅広に、いろいろ世界情勢の動きを見ながらですね、幅広にエネルギー問題について八戸に取り込むような、常に世界を見ながらですね、まさに研究所であるとおっしゃいましたけど、そういう研究をしていくっていうのが非常に重要かなと。港もある工業都市なんで、そこに軸足を置いてですね、この場で後押しというか引っ張っていくとか。そういう形ができれば、すごくいいなという感じがします。

○船崎委員（八戸工業大学 学長）

八戸には火力発電所は今、LNG だけになっているんですか。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

あれはですね、無理やり買わせたんですよ、LNG を。普通、電力会社って自分で輸入するんですよ。自分で輸入するんだけど、目と鼻の先にあるじゃないかと言って、無理やり買わせただよな、確か。

○船崎委員（八戸工業大学 学長）

先ほどいった、三菱重工が一番儲かっているのはガスタービンなんですよ。今の社長も、ガスタービンで社長になった。世界最高の効率を持っているガスタービンなので。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

あれはすごいですよ、エネルギー効率は。

○船崎委員（八戸工業大学 学長）

ええ。今は 65%ぐらいになっているので、非常に温暖化防止には貢献するということで、そういう実証基地も自分たちは持っているんですけども。そういう LNG のプラントの導入と、その発電基地とデータセンターとですね。原子力でデータセンターというのは、やっぱり 1 つの構図だと思うんですけども、そういう形の提案もあるのかなと。

○小林委員（八戸学院大学 学長）

データセンターはね、これからも。

○熊谷会長（八戸市長）

ちょっとすみません。これは説明しなくてもいいの。

○事務局（見付 GL）

これは後ほど御覧いただければというところで。

○熊谷会長（八戸市長）

まだ御意見は尽きないかと思いますが、とりあえず時間になりましたので、ここで一旦締めさせていただきます。

それで、一応シナリオには、「その他の案件終わり、皆様からいただいた御意見については、事業検討部会で議論して、次回の会議にて進捗等報告させてもらえればと思います」と書いてありますが、過去にないぐらいいろんな意見が出て、次回の会議を待つまでもなくですね、やっぱり進めるものは進めていって、事務的に報告していただければいいのではないかなと思うのですが。特に小林学長からいただいた、「有識者検討会議」というのは、今我々が目指している次世代エネルギーにも関わりが出てくるのかなと思いますので、少し内部でも検討していければと思っております。

それでは、司会の方へ進行を返します。

○司会（小笠原政策推進課長）

皆様、長時間に亘り、ありがとうございました。最後に、今後のスケジュールの確認ですが、次回の会議は令和8年2月5日（木）の開催を予定しております。開催が近づきましたら、改めて御案内いたしますので、よろしくお願いいたします。

それでは、これをもちまして「令和7年度 第1回八戸産学官連携推進会議」を終了いたします。どうもありがとうございました。